

※進捗 令和3年度に実施または取組み中 ◎

基本施策	施策	番号	区分	事業	令和3年度における主な実績、取組み・検討状況、今後の予定など	進捗
まちぐるみの支え合いを実現するための取組み	健康づくりや食育支援の推進	1	新	健康づくりや食育支援の推進	・医療的ケアの必要な方々が通所している施設の職員に向けて、保健所と連携しながら新型コロナウイルス感染症対策についての研修を行った。また、摂食嚥下障害のある方々を支援する施設職員に向けて、歯科医師会と連携して、摂食嚥下に関する施設巡回相談を行った。 ・生活習慣病予防に向けた食育講座等を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施できなかった。	◎
	市民が主体となる地域活動の推進	2		まちぐるみの支え合いの仕組みづくりの推進	・地域共生社会の実現に向け、いきいきサロンやレモンキャブの活用を図りながら障害者等を地域で支える仕組みを推進する。	◎
		3		ボランティアの育成と活動支援の推進	・意思疎通支援者など地域福祉の担い手を育成するため、ボランティア育成事業（委託事業）として、手話講習会や失語症会話パートナー養成講座など、ボランティア育成に関する各種講座・講習会等を実施した。 ・団体の活動場所を確保するため、障害者団体などが行う文化活動、スポーツ活動などの場所の確保を行った。 ・障害者福祉センターの利用者（団体）へのモニタリング調査を通して、施設運営等に対する意見を聴取した。	◎
	地域共生社会の実現に向けた障害者差別解消の推進	4	拡	地域共生社会のさらなる推進	・新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もあり、事業者間の交流等が行えていない。	
		5		障害者差別解消の推進	・障害者差別解消支援地域協議会を2回開催し、関係機関に対し、差別解消法や合理的配慮についての情報提供や課題の共有を図った。 ・次の2つの事業について令和4年度予算要求を行った。 ①障害への理解を深めるため市民向けに障害者差別解消法改正を踏まえた講演会を開催する。 ②差別解消について広く周知を図るため、啓発動画を撮影し、障害者週間（12月3日～9日）に合わせて、配信する。（動画については、職員への研修資料としても活用する。）	◎
		6		心のバリアフリーハンドブックの改定	・令和4年度の全面改訂に向け、予算要求を行った。	◎
		7		ヘルプマーク・ヘルプカードの普及・啓発の推進	・東京都の包括補助制度を活用し、令和2年度に作成したヘルプマークを障害者福祉課窓口や市政センター等で配布。	◎

基本施策	施策	番号	区分	事業	令和3年度における主な実績、取組み・検討状況、今後の予定など	進捗
まちぐるみの支え合いを実現するための取組み	地域共生社会の実現に向けた障害者差別解消の推進	8		情報保障の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・市の主催事業として「登録手話通訳者研修会」を20回開催したほか、「ボランティア育成事業」を市民社会福祉協議会に委託し、意思疎通支援者を志す市民を対象とする手話講習会を開催した。 ・手話通訳者の派遣方法について、市役所内の各課に周知し、利用する際の助言等を行った。 ・新型コロナウイルスワクチンや臨時世帯給付金等の情報を手話動画等で配信するとともに、視覚障害のある方へは発送用封筒に点字シールを貼付した。 ・障害のある人への情報保障として、市が発行するチラシや看板等について、関係機関等の意見を聞きながら助言を行った。また、障害者福祉課で作成、発行している広報誌において、令和3年度よりユニバーサルデザインフォントへ変更した。 ・印刷物に対する配慮すべき事項をユニバーサルデザインの視点で整理した冊子を作成し、市が作成する印刷物において合理的配慮を促すことができるよう、令和4年度予算要求を行った。 	◎
生命と健康を守る地域医療充実への取組みと連携の強化	保健・医療・介護・福祉の連携	9		在宅医療と介護連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携推進協議会の開催（親会2回）、入退院時支援部会2回、多職種連携研修部会3回 ・関係機関と密に連携をとり、多様な障害特性対応できる地域医療体制を進めていく。 	◎
		10	拡	在宅人工呼吸器使用者等への災害時個別支援計画の作成	・在宅人工呼吸器使用者災害時個別支援計画作成事業実施要綱を制定し、事業を開始した。	◎
		11		精神障害者の地域移行・地域定着の支援体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自立支援協議会での専門部会再編により立ち上がった地域移行部会において、課題整理を進めた。 ・精神科長期入院患者の実態把握のため、精神科病床のある病院宛にアンケートを実施した。 	◎
		12		依存症対策の理解促進	・都のギャンブル等依存症対策推進計画の策定過程を注視するとともに、精神保健福祉研修を開催し市民への普及啓発を行った。	◎

基本施策	施策	番号	区分	事業	令和3年度における主な実績、取組み・検討状況、今後の予定など	進捗
安心して暮らし続けられるための相談支援体制の充実	相談支援体制の強化	13	新	福祉総合相談窓口設置や福祉相談コーディネーターの配置に向けた検討	・令和3年4月より、生活福祉課にて福祉総合相談窓口を設置した。	◎
		14	新	重層的な相談支援体制の機能強化と各機関の役割の明確化	・健康福祉実務担当者調整委員会、総合支援調整会議等への参加を通して分野横断的な連携を強化した。 ・基幹相談支援センターと地域活動支援センターとの定例会議の場を設け、情報共有を図った。 ・視覚障害や高次脳機能障害のある方々への支援を行えるように、障害特性に対応可能な専門相談員を障害者福祉センターに配置している。	◎
		15		相談支援専門員の育成	・相談支援専門員の初任者研修、現任研修の助言者を担い、相談支援専門員の人数増、スキルアップに取り組んだ。 ・相談支援専門員だけでは課題解決が難しい事例に対して、基幹相談支援センター職員と連携して、課題解決に向けた支援会議を行った。	◎
		16	拡	ひきこもりサポート事業及びひきこもり相談窓口体制の充実	・令和3年4月に生活福祉課に所管を変え、福祉総合相談窓口にて相談受付を開始した。	◎
		17		難病患者向けの相談支援体制の充実	・保健所や東京都多摩難病相談・支援室とは情報共有を密に行うとともに、各関係機関と連携して相談対応を行った。	◎
	社会参加の充実	18		ゆるやかで多様な就労も含めた障害者雇用の推進	・庁内実習の受け入れを継続しており、障害者就労支援センターあいるの実施するネットワーク学習会や障がい者就労を考えるつどいを通して障害者雇用や障害者理解の促進を図った。	◎
		19		障害者庁内実習の推進	・障害者就労支援センターあいるや人事課と協力し、庁内実習（2回）を実施した。	◎
		20		精神障害者等への就労支援ネットワークの強化	・障害者就労支援ネットワーク学習会を3回（あいる実施）、精神保健福祉連絡会（4回）を中心に、障害者就労をとりまく状況や必要な支援について共有するとともに、支援機関同士の連携強化を図った。	◎

基本施策	施策	番号	区分	事業	令和3年度における主な実績、取組み・検討状況、今後の予定など	進捗
安心して暮らし続けられるための相談支援体制の充実	社会参加の充実	21		成人期の余暇活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同行援護従業者養成研修や同行援護従業者のフォローアップ研修を実施するとともに、移動支援従業者養成研修への財政的支援なども行った。 ・ 市内在住者が一定程度利用している日中一時支援事業所への開設準備金や家賃補助等を行った。 ・ 新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、障害者福祉センターでの障害者講習会を行った。 ・ 生涯学習スポーツ課と連携し、総合体育館での障害のある方向けのスポーツ教室の開催と広報誌「つながり」を用いての周知を行った。 	◎
		22		文化・スポーツ・芸術活動の充実に向けた環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生涯学習スポーツ課主催の「障害者スポーツ普及に向けた意見交換会」に基幹相談支援センターや地域活動支援センター、通所事業所等が参加し、意見交換を行った。また、生涯学習スポーツ課より障害者スポーツの情報を配信した。 ・ 「武蔵野アール・ブリュット2021」を令和3年7月に吉祥寺美術館にて開催した。市内の障害関係団体も参加した実行委員会、吉祥寺美術館、市との共催で行われ、学生ボランティアの協力も得ながら、従来の集合型のイベントを避け、「みる」側と「つくる」側とが「つながる」試みとして、Facebookで動画配信を行った。 	◎
	地域生活支援の充実	23		ネットワークを活かした地域生活支援拠点の整備	・ 平成31年3月に開設した「障害者地域生活支援ステーションわくらす武蔵野」を中心に、地域自立支援協議会での専門部会再編により立ち上がった地域生活支援拠点部会において、課題整理を進めた。	◎
		24		失語症者などの高次脳機能障害者への支援拡充	・ 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もあり、事業者間の協議が行えていない。	
	成年後見制度の利用促進	25		成年後見制度の利用促進	・ 成年後見制度地域連携ネットワーク連絡協議会の構成員として、成年後見制度利用促進事業を実施した。	◎
	虐待防止の推進	26		虐待防止の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「高齢者及び障害者虐待防止連絡会議」を2回（7月、3月）開催し、虐待に関する情報提供と課題の共有を図った。 ・ 虐待の恐れのある相談については、障害者虐待防止センターとして、当事者及び関係者の相談に随時対応し、課題解決に向けた支援を行った。 	◎

基本施策	施策	番号	区分	事業	令和3年度における主な実績、取組み・検討状況、今後の予定など	進捗
安心して暮らし続けられるための相談支援体制の充実	見守りや孤立防止の推進	27	新	潜在的な支援ニーズの把握方法の検討	・令和3年度から福祉総合相談窓口が開設され、潜在的な支援ニーズが表面化してきていることを踏まえ、令和4年度以降に検討予定。	
		28		「見守り・孤立防止ネットワーク」による安否確認体制の充実	・「見守り・孤立防止ネットワーク」への参加を行った。	◎
		29		市民こころの健康支援事業の充実	・令和2年度に、相談曜日を1日増やし、相談体制を強化を図った。令和3年度も引き続きその相談体制を維持した。	◎
	災害時に配慮を必要とする市民への支援	30	新	在宅避難の推進	・発災時には可能な範囲で在宅避難を行うよう、関係機関や各団体へ適時案内を行った。	◎
		31	拡	在宅人工呼吸器使用者等への災害時個別支援計画の作成【再掲】	・在宅人工呼吸器使用者災害時個別支援計画作成事業実施要綱を制定し、事業を開始した。	◎
		32		福祉避難所の充実	・新たに「わくらす武蔵野」を福祉避難所として指定した。	◎
		33	拡	新型コロナウイルス感染症対策	・ワクチン接種支援、各種情報提供、検査費用の補助など、可能な限りの感染症対策支援を行った。	◎
福祉人材の確保と育成に向けた取組み	地域福祉活動における多様な人材の育成と活用に向けた取組み	34	新	市民の主体的な地域福祉活動に対する支援	・市内相談支援事業所にピアサポーターが配置された。 ・子育て中の保護者とペアレントメンターが話せる会を6回開催した。	◎
	福祉人材の確保(人材の育成)	35		相談支援専門員の育成【再掲】	・相談支援専門員の初任者研修、現任研修の助言者を担い、相談支援専門員の人数増、スキルアップに取り組んだ。 ・相談支援専門員だけでは課題解決が難しい事例に対して、基幹相談支援センター職員と連携して、課題解決に向けた支援会議を行った。	◎
		36		他分野の支援者に対する研修の充実	・精神保健福祉研修を2回実施し、高齢者関連事業者、医療関係者、市内の福祉関係以外の部署等に、幅広く精神保健福祉の研修を行った。 ・ケアマネジャーや子育て部門職員に向けて、基幹相談支援センターや障害者総合支援法についての研修を行った。	◎
		37		武蔵野市地域包括ケア人材育成センターとの連携	・武蔵野市地域包括ケア人材育成センターから障害福祉サービス事業所に様々な情報提供を行うことで、地域包括ケア人材育成センターで開催される研修の周知を行った。	◎
		38	新	「介護職・看護職Ｒｅスタート支援金事業」の検討	・高齢者支援課と共管で「介護職・看護職Ｒｅスタート支援金事業」を実施した。	◎

基本施策	施策	番号	区分	事業	令和3年度における主な実績、取組み・検討状況、今後の予定など	進捗
新しい福祉サービスの整備	障害者施設の利活用等	39		肢体不自由児等を対象とした放課後等デイサービス事業の実施	・令和2年12月に放課後等デイサービスパレットを開設した。令和3年度は肢体不自由児等への安定した支援を行うため、施設の人員体制の強化を行った。	◎
		40	新	障害者福祉センターの大規模改修や業務のあり方の検討	・障害者福祉センターあり方検討委員会を設置して検討を進め、建て替えが望ましいとの報告書をまとめた。	◎
		41	新	RENGAの利活用に向けた検討	・放課後等デイサービス、日中一時支援を行う事業者が移転し活用を始めた。	◎
子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり	児童発達支援センターみどりのこども館による子どもの発達支援の強化	42		地域療育支援体制の強化	・相談部ハビットのサテライトオフィス（桜堤）を活用し、相談体制を強化した。	◎
		43	新	包括的支援体制の整備	・子育て世代包括支援センター、児童発達支援センター、教育支援センターの実務者連絡会を定期的に開催し、円滑に連携していくための意見交換等を行った。	◎
		44		相談部ハビットのサテライトオフィスの設置	・相談部ハビットのサテライトオフィス（桜堤）を活用し、児童発達支援センターみどりのこども館と連携して相談体制を強化した。	◎
	放課後等デイサービスの充実	45		放課後等デイサービスの質の向上	・令和3年度は事業所連絡会の開催を見送ったが、必要に応じて事業所との連絡を行った。新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を見ながら令和4年度に連絡会を開催予定。	
		46		肢体不自由児等を対象とした放課後等デイサービス事業の実施【再掲】	・令和2年12月に放課後等デイサービスパレットを開設した。令和3年度は肢体不自由児等への安定した支援を行うため、施設の人員体制の強化を行った。	◎
	保育士等の研修の充実	47		保育士等の研修の充実	・児童発達支援センターによる地域支援講習会（全8回）を令和2年度に引き続き実施した。	◎
	地域福祉活動における多様な人材の育成と活用に向けた取組み【再掲】	48	新	ペアレントメンターの活動支援	・子育て中の保護者とペアレントメンターが話せる会を6回開催した。	◎